



野村ブラックロック循環経済関連株投信
Aコース（米ドル売り円買い）／Bコース（為替ヘッジなし）
愛称：ザ・サーキュラー

ご参考資料 | 2022年7月25日

年初来の市場下落を受けて

年初来の世界株式下落の背景

世界株式は、2022年1月はFRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ対応重視の姿勢から金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方が強まったこと、2月はロシアによるウクライナへの軍事侵攻などを受けて下落しました。

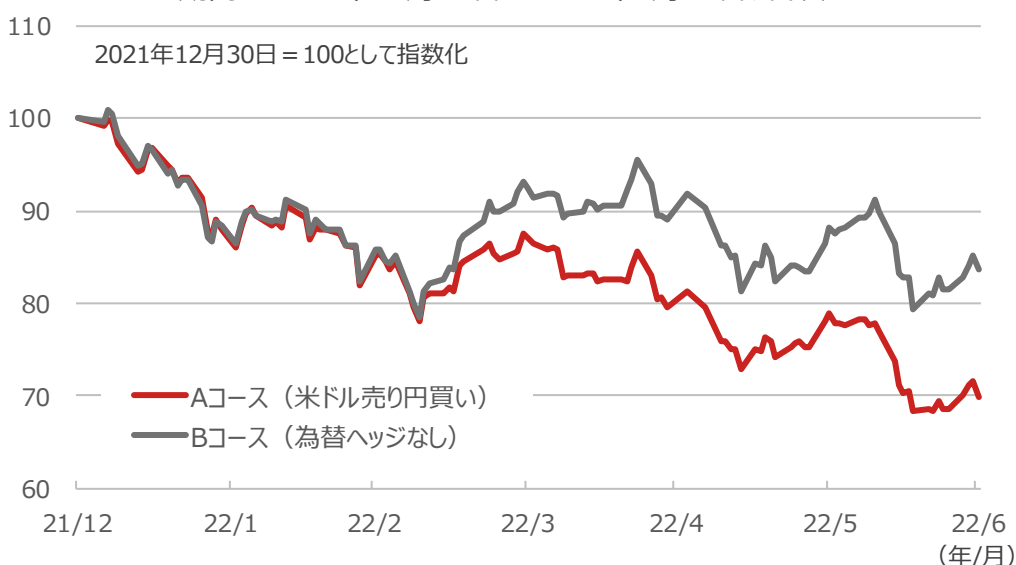
3月にはFOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利引き上げが決定され、重要イベントを通過したこと、およびロシア・ウクライナ間の停戦交渉の進展期待から上昇しましたが、4月から5月はFRB高官のタカ派発言により再び金融引き締め姿勢の強まりが警戒されたことや、高インフレによる費用増加が企業利益を圧迫していることに強い警戒感が広がり下落しました。

また、6月は5月の米CPI（消費者物価指数）の上昇が加速したことや、スイス国立銀行（中央銀行）が市場予想に反して利上げを行なったことなどを背景に、下落基調が強まりました。

2022年6月30日現在、当ファンドの基準価額（分配金再投資）の2021年末からの騰落率は、Aコースは▲30.1%、Bコースは▲16.3%下落しました。

基準価額（分配金再投資）の推移

期間：2021年12月30日～2022年6月30日、日次



基準価額（分配金再投資）については3ページをご参照ください。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<当資料で使用した指数の著作権等について> ●MSCI ACWI Net Total Return USD IndexおよびMSCI All Country World IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●FTSE Environmental Opportunities All-Share US Dollar Total Return Indexは、FTSE Russellにより運営されている環境関連市場の動きを表す代表的な指数です。

当ファンドを取り巻く投資環境

環境関連株式は年初より苦戦

世界株式は、地政学的リスクの高まり、高インフレなどの影響を受け、年初より下落しました。業種別では、エネルギーセクターを除く全てのセクターで株価の調整がみられました。中でも、環境関連株式はエネルギーセクターの配分比率が世界株式に比べて低く、資本財セクターの比率が高いことも影響し、下落幅が大きくなりました。

当ファンドの運用状況

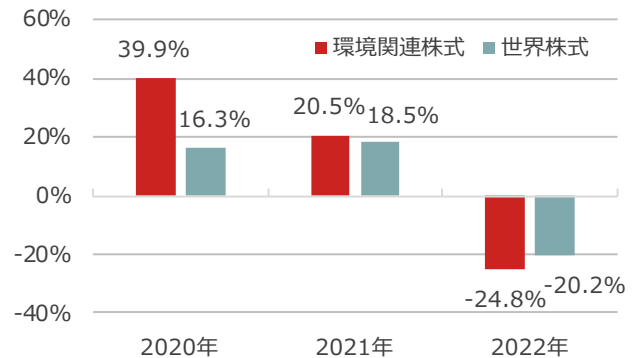
ブラックロック社が定める投資テーマの長期的な成長に注目しながら、高インフレや金利上昇といった足元の市場動向にも注目し、適宜ポートフォリオの調整を行なっています。一例を挙げると、景気後退で消費の冷え込みが懸念されるため、ファッションなどへの投資割合を減らしました。また、廃棄物・水資源管理会社など、ディフェンシブな性質を持つ銘柄へのウェイトを増やした結果、プラスチックやフードなどの投資割合が大きくなりました。（右下グラフ参照）。

サーキュラーエコノミーの今後の見通し

長引く供給不足とインフレ懸念の高まりを受けて、生産コストが上昇し、企業収益の重しとなっています。リサイクルや再利用を行ない、資源を循環させるサーキュラーエコノミーモデルこそが、この状況の解決のカギを握ると運用チームは考えています。また、エレン・マッカーサー財団のデータによると、世界のサーキュラーエコノミー投資ファンド（公開株）の運用額は、2019年12月時点の3億米ドルから2021年3月には80億米ドルと約26倍に拡大しました。今後も運用額は拡大傾向にあり、この分野では中長期的な成長が見込まれています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

環境関連株式、世界株式の騰落率



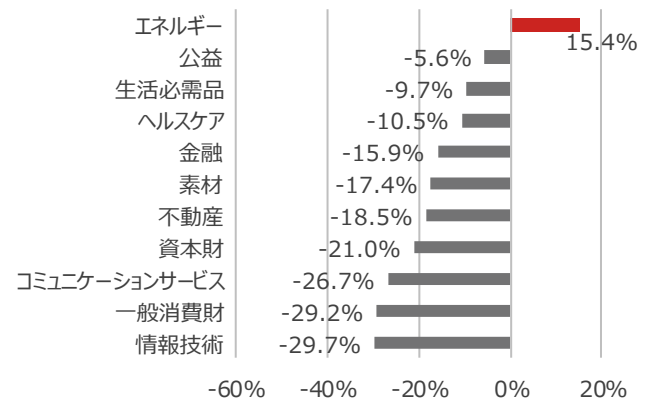
期間：2020年～2022年、年次

2022年は6月末まで

環境関連株式はFTSE Environmental Opportunities All-Share US Dollar Total Return Index、世界株式はMSCI ACWI Net Total Return USD Indexを使用。全てトータルリターン、米ドルベース。

（出所）ブルームバーグのデータを基にブラックロック作成

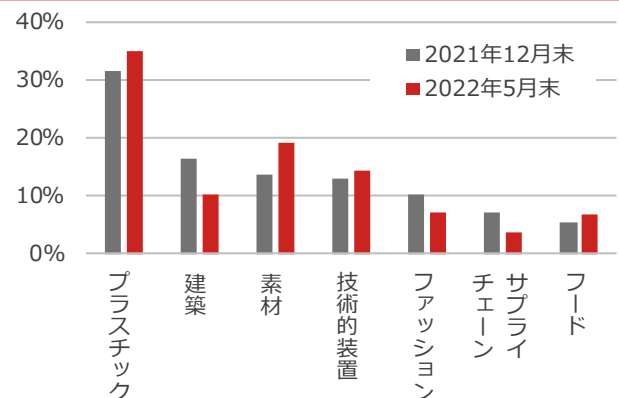
世界株式の各業種セクターの騰落率



期間：2021年12月31日～2022年6月30日

世界株式はMSCI All Country World Indexを使用。トータルリターン、米ドルベース。（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

「ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンド」の投資テーマ別の投資割合



「ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンド」は当ファンドが投資対象とする外国投資法人です。

上記は現金を考慮していないため、合計は100%になりません。

（出所）ブラックロック作成

「野村ブラックロック循環経済関連株投信（愛称：ザ・サーキュラー）」

ファンドの運用状況

Aコース/Bコース 基準価額の推移

期間：2020年8月24日（設定日）～2022年7月22日、日次

<Aコース>



<Bコース>



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定日より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



動画のご紹介

野村アセットマネジメントのWebサイトで下記動画を公開しています。

商品説明動画はこちら



運用担当者メッセージ
動画はこちら



「野村ブラックロック循環経済関連株投信（愛称：ザ・サーキュラー）」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している企業の株式を実質的な主要投資対象[※]とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは投資する外国投資法人において、米ドル売り円買いの為替取引を行なう「Aコース」と対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行わない「Bコース」から構成されています。
- 各々以下の外国投資法人である「ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース (米ドル売り円買い [※])	ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス I2ヘッジ(円建て)
Bコース (為替ヘッジなし)	ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス I2(円建て)

※Aコースにおける「米ドル売り円買い」とは、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことをいいます。

- 通常の場合においては、「ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンド」への投資を中心とします[※]が、投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の場合においては、「ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資法人「ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンド」の主な投資方針について■

- ・新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している企業の株式を主要投資対象とし、トータル・リターンを最大化を目指して運用を行なうことを基本とします。
- ・クラスI2ヘッジ(円建て)は、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度、米ドル売り円買いの為替取引を行なうことを基本とします。
- ・クラスI2(円建て)は、原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行ないません。

*上記は2022年4月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年2月および8月の6日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村ブラックロック循環経済関連株投信（愛称：ザ・サーキュラー）」

【投資リスク】

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込みメモ】

- 信託期間 2030年8月6日まで(2020年8月24日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、2月および8月の6日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行
・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2022年7月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.10%(税抜年1.00%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ^(注) 年1.83%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

◆お申込みは

野村証券

商号：野村証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
 加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人金融先物取引業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／
 一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。